

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3663-3411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,328	—	1,553	—	1,115	—	1,385	—
20年3月期第3四半期	36,861	9.8	1,733	78.8	1,333	137.0	863	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	18.42	18.16
20年3月期第3四半期	11.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	52,860	16,097	16,097	13,326	30.5	193.37
20年3月期	57,089	13,326	13,326	—	23.3	184.60

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 16,096百万円 20年3月期 13,299百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,240	8.2	1,520	△19.6	790	△40.5	1,080	41.8	13.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 79,598,912株 20年3月期 72,481,912株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 24,510株 20年3月期 437,930株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 74,699,088株 20年3月期第3四半期 72,056,313株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月14日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
 2. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関連する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
 3. 当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	45,170	29.2	1,310	△20.3	640	△43.5	1,490	186.3	19.	39

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融不安が实体经济に波及し、世界経済の減速や円高による影響で企業収益は悪化するとともに、設備投資は減少し、雇用・所得環境も厳しさを増す等景気は急速に後退する局面で推移いたしました。

< 観光事業 >

観光事業は、上半期のガソリン等諸物価高騰の影響に加え、その後の急激な経済環境の悪化等厳しい状況で推移するなか、主力のスパリゾートハワイアンズにおきまして、首都圏テレビCMを主とした広告活動、施設やイベントの充実、舞台「フラガール」（7～8月）との積極的なタイアップ、さらには人気の「グランドポリネシアンショー」を一刷新（11月）等施設の強みを活かしたPR活動を推進するとともに、お客様のニーズに合った宿泊商品を提供し、消費低迷の影響を受けやすいファミリー層に加え、女性層・団体層の取り込みにも注力するなど集客に努めました。クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元リピーター利用、首都圏を中心とした宿泊ゴルフバックともに好調に推移し、ホテルクレスト札幌は、同業他社との競争が激化するなか、香港など海外からの利用客が堅調で前年並みを確保いたしました。

この結果、利用人員は、ハワイアンズ（日帰り）が、1,213千人（前年同期比59千人、4.7%減）、ホテルハワイアンズ（宿泊）が292千人（前年同期比1百人、0.0%減）、クレストヒルズゴルフ倶楽部が39千人（前年同期比2千人、5.7%増）、山海館が6千人（前年同期比2百人、3.6%減）、ホテルクレスト札幌が41千人（前年同期比5百人、1.5%増）となり、売上高は103億31百万円（前年同期比1億75百万円、1.7%減）、営業利益は16億76百万円（前年同期比2億42百万円、12.6%減）となりました。

< 卸売業 >

石炭部門につきましては、当初需給逼迫によりスポット価格は上昇したものの、景気後退に伴う需給緩和により下落し、ばら積船海上運賃も高値基調から下落に転じるなか、石炭供給の確保および競争力ある提案営業により販売数量は増加し、また石油部門につきましては、原油価格が高騰したのち下落する状況のなか、主力電力会社への早期納入により販売数量は増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は274億71百万円（前年同期比125億4百万円、83.6%増）、営業利益は2億41百万円（前年同期比34百万円、16.5%増）となりました。

< 製造関連事業 >

包装部材製造部門につきましては、連結子会社常磐パッケージ株式会社の全株式を平成20年10月1日付にて売却し、これに伴い同社の子会社3社も異動し連結子会社から除外となっております。昨年9月末までにつきましては、段ボールケース並びにハイブルエース製品は、自動車・半導体関連、民生機器用電子部品業種が好調に推移し、包装関連商品販売も新規需要の開拓・増販により増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、船舶関連製品が堅調に推移しましたものの、鋳造部門及び製鋼原料部門が急激な景気後退の影響等により減収となりました。

この結果、売上高は51億65百万円（前年同期比14億39百万円、21.8%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比1億66百万円、60.5%減）となりました。

< 建設・土木業 >

PC（プレストレスト・コンクリート）事業部門につきましては、昨年8月に大甕袴線橋（福島県相双建設事務所発注）、同年9月に梅平高架橋（中日本高速道路㈱横浜支店発注）が完成し、すべての工事が無事完了いたしました。これにより、昨年9月末において営業活動をすべて終了しております。

この結果、売上高は4億12百万円（前年同期比23億38百万円、85.0%減）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失2億42百万円）となりました。

< 不動産事業・その他の事業 >

不動産事業につきましては、宅地販売の促進、賃料の増収及び原価低減に努め、売上高は2億29百万円（前年同期比2百万円、1.3%減）、営業利益は56百万円（前年同期比9百万円、20.4%増）となりました。その他の事業につきましては、石油小売部門における販売数量の減少、自動車部門における減収等により、売上高は17億18百万円（前年同期比80百万円、4.5%減）、営業利益は3百万円（前年同期比24百万円、86.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、453億28百万円（前年同期比84億67百万円、23.0%増）となりましたものの、諸物価高騰に伴う経費増等および製造関連事業における一部連結除外により営業利益は15億53百万円（前年同期比1億80百万円、10.4%減）、経常利益は11億15百万円（前年同期比2億17百万円、16.3%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益の計上や事業整理に係る特別損失の減少により四半期純利益は13億85百万円（前年同期比5億21百万円、60.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億29百万円減少し、528億60百万円となりました。これは主に、製造関連事業の4社が連結除外となったことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ69億99百万円減少し、367億62百万円となりました。これは、有利子負債の減少と上記の連結除外によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億70百万円増加し、160億97百万円となりました。これは主に、第三者割当増資及び自己株式処分と利益剰余金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した金融危機が全世界の実体経済に影響を及ぼし、企業収益は急激に悪化するとともに雇用・所得環境も厳しさを増す状況にあり、個人消費は急速に弱まるなど景気は一層厳しいものになると予想されます。

こうした状況により、平成21年3月期の連結業績につきましては、主に石炭・石油の販売単価の下落等により売上高は532億40百万円（前回予想比43億10百万円減）、景気後退の影響を受け営業利益は15億20百万円（前回予想比2億50百万円減）、経常利益は7億90百万円（前回予想比2億50百万円減）、当期純利益は10億80百万円（前回予想比2億80百万円減）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～18年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、5～17年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598	4,946
受取手形及び売掛金	1,873	4,055
たな卸資産	697	788
その他	528	362
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	8,690	10,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,445	14,779
土地	24,380	25,020
その他（純額）	1,307	1,283
有形固定資産合計	39,132	41,083
無形固定資産		
	65	73
投資その他の資産		
投資有価証券	4,245	4,946
その他	2,373	2,472
貸倒引当金	△1,686	△1,682
投資その他の資産合計	4,931	5,736
固定資産合計	44,129	46,893
繰延資産	40	48
資産合計	52,860	57,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670	2,853
短期借入金	12,979	13,818
1年内償還予定の社債	858	1,048
未払法人税等	73	84
賞与引当金	139	409
工事損失引当金	—	48
事業整理損失引当金	508	576
その他	2,051	2,222
流動負債合計	18,280	21,062
固定負債		
社債	1,501	1,887
長期借入金	10,749	14,320
繰延税金負債	3,964	4,456
退職給付引当金	216	172
役員退職慰労引当金	193	237
環境対策引当金	101	103
負ののれん	23	30
その他	1,732	1,491
固定負債合計	18,482	22,700
負債合計	36,762	43,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,183	10,221
資本剰余金	1,475	506
利益剰余金	3,100	1,859
自己株式	△3	△67
株主資本合計	15,756	12,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	782
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	340	779
少数株主持分	1	27
純資産合計	16,097	13,326
負債純資産合計	52,860	57,089

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,328
売上原価	40,842
売上総利益	4,486
販売費及び一般管理費	2,933
営業利益	1,553
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	92
負ののれん償却額	12
持分法による投資利益	117
その他	42
営業外収益合計	267
営業外費用	
支払利息	540
株式交付費	96
その他	67
営業外費用合計	704
経常利益	1,115
特別利益	
固定資産売却益	9
投資有価証券売却益	774
貸倒引当金戻入額	3
適格年金終了益	29
特別利益合計	818
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	163
減損損失	420
投資有価証券売却損	7
投資有価証券評価損	53
特別損失合計	645
税金等調整前四半期純利益	1,287
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	△166
法人税等合計	△97
少数株主利益	0
四半期純利益	1,385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,287
減価償却費	965
減損損失	420
のれん及び負ののれん償却額	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48
受取利息及び受取配当金	△94
支払利息	540
社債発行費償却	8
持分法による投資損益 (△は益)	△117
株式交付費	96
固定資産除売却損益 (△は益)	155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△767
投資有価証券評価損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	1,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36
預り保証金の増減額 (△は減少)	△23
その他	58
小計	3,029
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△443
法人税等の支払額	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,631

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12
定期預金の預入による支出	△6
固定資産の取得による支出	△611
固定資産の売却による収入	10
事業整理に伴う支出	△68
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	7
関係会社株式の取得による支出	△21
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△236
長期借入れによる収入	334
長期借入金の返済による支出	△3,913
社債の償還による支出	△576
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14
株式の発行による収入	1,827
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の処分による収入	75
配当金の支払額	△144
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	658
現金及び現金同等物の期首残高	4,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,598

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	観光事業 (百万円)	卸売業 (百万円)	製造関連事業 (百万円)	建設・ 土木業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,331	27,471	5,165	412	229	1,718	45,328	—	45,328
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	1	457	11	—	93	86	650	(650)	—
計	10,333	27,928	5,177	412	323	1,805	45,979	(650)	45,328
営業損益	1,676	241	108	6	56	3	2,093	(540)	1,553

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その内容は次のとおりであります。

2. 各区分の主な製品及び内容

観光事業	「スバリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」	
卸売業	石炭、石油類、その他商品	
製造関連事業	大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材、鉄鋼、鋳物	
建設・土木業	PC事業	プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工 プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造 建設コンサルタント及び測量設計
不動産事業	不動産の売買、賃貸、仲介及び管理	
その他の事業	運輸、荷役	

3. 従来、製造関連事業の主要な製品であった大型クラフト紙袋、段ボールケース、プラスチック緩衝材については、当第3四半期連結会計期間において事業を営んでいた子会社4社（常磐パッケージ㈱、いわき紙器㈱、常磐プラスチック工業㈱、㈱ジェイ・アイ・ピー）が連結除外となったため、主要な製品でなくなっております。また、上記の影響により、資産の金額が前連結会計年度に比べ2,692百万円減少しております。

4. 建設・土木業につきましては、解散・清算手続に入る予定であり、第2四半期会計期間に営業活動を終了しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月26日付で、第三者割当増資（優先株式・普通株式）及び自己株式処分の払い込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金962百万円、資本剰余金969百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が11,183百万円、資本剰余金が1,475百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	36,861
II 売上原価	31,869
売上総利益	4,991
III 販売費及び一般管理費	3,258
営業利益	1,733
IV 営業外収益	256
V 営業外費用	656
経常利益	1,333
VI 特別利益	787
VII 特別損失	1,244
税金等調整前四半期純利益	875
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	△27
少数株主利益	4
四半期純利益	863

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		875
減価償却費		990
減損損失		19
負ののれん償却額		△7
貸倒引当金の減少額		△5
賞与引当金の減少額		△238
工事損失引当金の減少額		△56
事業整理損失引当金の増加額		985
退職給付引当金の増加額		24
役員退職慰労引当金の増加額		8
受取利息及び受取配当金		△88
支払利息		577
社債発行費償却		14
持分法による投資利益		△125
固定資産売却益		△39
固定資産売却除却損		30
投資有価証券売却損益		△737
投資有価証券評価損		5
売上債権の増加額		△565
たな卸資産の減少額		379
その他流動資産の増加額		△1,349
仕入債務の増加額		515
未払消費税等の増加額		106
その他流動負債の増加額		1,420
預り保証金の減少額		△138
その他		67
小計		2,669
利息及び配当金の受取額		93
利息の支払額		△506
法人税等の支払額		△53
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,203

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	19
定期預金の預入による支出	△18
有価証券の償還による収入	10
固定資産の取得による支出	△1,643
固定資産の売却による収入	112
投資有価証券の取得による支出	△3
投資有価証券の売却による収入	875
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	3,340
長期借入れによる収入	800
長期借入金の返済による支出	△4,184
社債償還による支出	△626
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△9
V 現金及び現金同等物の増加額	876
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,535
VII 連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,409